

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年1月11日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	22a00863000000	調達件名	パキスタン国気象予報能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
公示日(予定)	2023年1月18日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团	
履行期間(予定)	2023年2月27日	～	2023年4月28日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景】 パキスタン・イスラム共和国は、季節風(モンスーン)と熱帯低気圧(サイクロン)による豪雨により、洪水や鉄砲水、地滑り等の災害が発生しやすい。特に、洪水は、災害数の約6割、死者数は約7割、被災者数の9割以上を占めており、2022年6月以降には、モンスーンによる豪雨に伴う大洪水が発生し、甚大な被害が生じている。 このような状況に対し、パキスタン政府は、自然災害に対する防災体制強化に向けて国家防災令の公布、防災行政の中心となる国家防災庁(NDMA)の設置、我が国の技術協力による「国家防災計画」の策定等、国を挙げた取り組みを行ってきた。2012年には、適正な予警報システムの構築・維持を目的とした「マルチハザード早期予警報計画」がJICAの協力の下、策定されており「気象予報」「早期警報システム」「早期警報の伝達能力強化」「早期警報・避難システムの能力強化」が戦略として掲げられている。</p> <p>【目的】 本事業は、パキスタン気象局(PMD)の観測能力及び予警報精度を向上させると共に、自然災害の危険を事前に予測し適切な対策をとるために、これまで以上に予警報を迅速に、適時・適所へ配信する体制構築を支援するものである。</p> <p>【活動内容】 本業務では、本事業について、先方実施機関との協議を通じてプロジェクトの協力の枠組みを策定するとともに、当該プロジェクトの事前評価を行うために必要な情報を収集、分析を行う。また、本業務従事者は、担当分野に係る調査事項を含めた報告書(案)を作成するとともに、他の課題を担当業務とする業務従事者が作成する報告書(案)を含めた報告書(案)全体の取りまとめを行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 評価分析 【人月合計】 約1.17人月(現地0.67人月、国内0.5人月)(予定) 【留意事項】 (1)本契約では現地業務を2023年3月上旬～中旬頃に想定しています。 (2)弊機構が別契約にて本調査に関連する「気象観測・気象情報」「水文」に関する調査団員を確保する予定です。JICA直営団員のみならず、当該団員とも協働して業務にあたることを求められます。 (3)プレ公示の内容は、今後変更になる可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年1月11日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	22a00864000000	調達件名	パキスタン国気象予報能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(気象観測・気象情報)		
公示日(予定)	2023年1月18日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団 参团	
履行期間(予定)	2023年2月27日	～	2023年4月28日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景】 パキスタン・イスラム共和国は、季節風(モンスーン)と熱帯低気圧(サイクロン)による豪雨により、洪水や鉄砲水、地滑り等の災害が発生しやすい。特に、洪水は、災害数の約6割、死者数は約7割、被災者数の9割以上を占めており、2022年6月以降には、モンスーンによる豪雨に伴う大洪水が発生し、甚大な被害が生じている。 このような状況に対し、パキスタン政府は、自然災害に対する防災体制強化に向けて国家防災令の公布、防災行政の中心となる国家防災庁(NDMA)の設置、我が国の技術協力による「国家防災計画」の策定等、国を挙げた取り組みを行ってきた。2012年には、適正な予警報システムの構築・維持を目的とした「マルチハザード早期予警報計画」がJICAの協力の下、策定されており「気象予報」「早期警報システム」「早期警報の伝達能力強化」「早期警報・避難システムの能力強化」が戦略として掲げられている。</p> <p>【目的】 本事業は、パキスタン気象局(PMD)の観測能力及び予警報精度を向上させると共に、自然災害の危険を事前に予測し適切な対策をとるために、これまで以上に予警報を迅速に、適時・適所へ配信する体制構築を支援するものである。</p> <p>【活動内容】 本業務では、本事業について、プロジェクトの協力の枠組みの策定や事前評価を行うために必要な情報、特にPMDの気象観測や分析、情報発信の能力や業務体制ならびに開発課題について、収集、分析を行う。また、本業務従事者は、担当分野に係る調査事項を含めた報告書(案)を作成する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 気象観測・気象情報</p> <p>【人月合計】 約1.17人月(現地0.67人月、国内0.5人月)(予定)</p> <p>【留意事項】 (1)本契約では現地業務を2023年3月上旬～中旬頃に想定しています。 (2)弊機構が別契約にて本調査に関連する「評価分析」「水文」に関する調査団員を確保する予定です。JICA直営団員のみならず、当該団員とも協働して業務にあたることが求められます。 (3)プレ公示の内容は、今後変更になる可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年1月11日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	22a00865000000	調達件名	パキスタン国気象予報能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(水文)		
	公示日(予定)	2023年1月18日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参団
	履行期間(予定)	2023年2月27日 ~ 2023年4月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 パキスタン・イスラム共和国は、季節風(モンスーン)と熱帯低気圧(サイクロン)による豪雨により、洪水や鉄砲水、地滑り等の災害が発生しやすい。特に、洪水は、災害数の約6割、死者数は約7割、被災者数の9割以上を占めており、2022年6月以降には、モンスーンによる豪雨に伴う大洪水が発生し、甚大な被害が生じている。 このような状況に対し、パキスタン政府は、自然災害に対する防災体制強化に向けて国家防災令の公布、防災行政の中心となる国家防災庁(NDMA)の設置、我が国の技術協力による「国家防災計画」の策定等、国を挙げた取り組みを行ってきた。2012年には、適正な予警報システムの構築・維持を目的とした「マルチハザード早期予警報計画」がJICAの協力の下、策定されており「気象予報」「早期警報システム」「早期警報の伝達能力強化」「早期警報・避難システムの能力強化」が戦略として掲げられている。</p> <p>【目的】 本事業は、パキスタン気象局(PMD)の観測能力及び予警報精度を向上させると共に、自然災害の危険を事前に予測し適切な対策をとるために、これまで以上に予警報を迅速に、適時・適所へ配信する体制構築を支援するものである。</p> <p>【活動内容】 本業務では、本事業について、プロジェクトの協力の枠組みの策定や事前評価を行うために必要な情報、特に洪水の予測と警報発令に関する現在の体制・能力および開発課題と協力の可能性について、収集、分析を行う。また、本業務従事者は、担当分野に係る調査事項を含めた報告書(案)を作成する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 水文 【人月合計】 約1.17人月(現地0.67人月、国内0.5人月)(予定) 【留意事項】 (1)本契約では現地業務を2023年3月上旬~中旬頃に想定しています。 (2)弊機構が別契約にて本調査に関連する「評価分析」「気象観測・気象情報」に関する調査団員を確保する予定です。JICA直営団員のみならず、当該団員とも協働して業務にあたるのが求められます。 (3)プレ公示の内容は、今後変更になる可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年1月11日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	22a00845000000	調達件名	スーダン国州水公社における都市給水運営能力強化プロジェクト(コスティ市配水管整備支援)(国内業務主体)		
	公示日(予定)	2023年1月25日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査・研究業務
	履行期間(予定)	2023年3月3日 ~ 2023年5月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 スーダン政府は、25カ年間給水戦略(2007-2031)において、2031年までに安全な水へのアクセス率を100%とすることを目標としている。JICAは2000年代から継続して技術協力プロジェクトを実施してきており、州水公社の運営管理能力は向上してきているものの、2019年に勃発した政変による影響もあり、水供給サービスの水準は十分ではなく、継続した能力強化の支援が必要な状況にある。</p> <p>特に、白ナイル州においては無償資金協力「コスティ市浄水場施設改善計画」(2016年~2022年)を実施してきており、コスティ市に新たな浄水場を建設し、同市の給水状況の改善に協力してきているが、施設の運転・維持管理を支援することや、先方負担事項であるコスティ市内の配水管網整備の促進を支援することで、無償資金協力と技術協力プロジェクトの相乗効果が期待されている。</p> <p>【目的】 無償資金協力「コスティ市浄水場施設改善計画」におけるスーダン側の先方負担事項である配水管網整備に関連し、必要な情報を収集・整理し、支援を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの開始に備え、白ナイル州での配水管網整備に係る調査及び分析を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 コスティ市配水管整備支援 【人月合計】 1.00人月(現地0.00人月、国内1.00人月)</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年1月11日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	22a00894000000	調達件名	全世界気候変動による干ばつ対策のための地下水・村落給水・衛生分野ニーズ把握に係る調査及び技術支援業務(村落給水・衛生)(国内業務主体)		
	公示日(予定)	2023年1月25日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ーその他
	履行期間(予定)	2023年3月6日	～	2024年2月29日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【背景】 SDGsゴール6に関連し、給水サービスの向上や拡張のためには、その前提条件として水源の確保が必須である。気候変動の影響を大きく受け、干ばつ等のさらなる水ストレスにさらされるアフリカを中心とした途上国において、水・衛生分野における気候変動対策への支援を更に強化するためには、ニーズを把握するとともに、限られたリソースを使って最大限の効果を上げられるよう援助の質を高めるための教訓・提言をまとめる必要がある。また、その過程においては、各途上国の現状と課題を踏まえ、先方政府等関係者と協議を通じた案件形成、実施、評価、フォローアップ協力の各段階での専門的知見による調査・分析や、途上国関係機関に対して、給水施設に係る建設・維持管理への技術支援が重要である。</p> <p>本業務では、地下水・村落給水・衛生分野のニーズ把握を行うとともに、JICAの課題対応力強化のため、専門的見地から調査や技術的助言を行う。形成中・実施中の案件の質の向上に寄与する他、複数の類似案件の状況や成果を把握し、共通する課題の抽出や、類似案件間における教訓の効果的な反映を行う。</p> <p>【目的】 本業務は、村落給水・衛生分野について、JICA職員等と協議・調整しつつ、関連する技術協力や資金協力の形成・実施に際してJICAの課題対応力を強化するため、調査業務及び技術指導を行うことを目的とする。</p> <p>【業務内容】 村落給水・衛生分野における形成中・実施中の各種調査や技術協力プロジェクトに対する技術的助言、気候変動による干ばつ対策のための案件ニーズの把握、グッドプラクティスや教訓の取りまとめ、水衛生分野の海外協力隊への技術支援、JICAが作成する同分野の支援方針に対する助言等。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 地下水・村落給水・衛生 【人月合計】 3.37人月(現地0.97人月、国内2.40人月) 【渡航回数】 2回</p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年1月11日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	22a00803000000	調達件名	カンボジア国人身取引被害当事者への支援能力向上プロジェクト(チーフアドバイザー/人身取引対策)			
	公示日(予定)	2023年2月1日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ジェンダー平等・貧困削減推進室	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務	
	履行期間(予定)	2023年3月13日 ~ 2026年11月16日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【背景】カンボジアは、人身取引被害当事者(SOT)の送出国、経由国及び受入国である。この課題に対して、同国政府は2019年に「反人身取引5カ年戦略計画」を策定し、被害者保護サービスの質の向上等の重点戦略に取り組んでいる。しかし、2022年度版「米務省人身取引報告書」は同国を人身取引の対策が最も不十分な国の一つに分類している。この背景には、本案件の実施機関である社会問題・退役軍人・青少年厚生省(MoSVY)を含む関係機関のキャパシティの低さ等に起因する現行の被害者認定ガイドラインの不徹底、政府関連機関間の連携不足、NGOへの依存度の大きさ等、様々な課題がある。これらを踏まえて、カンボジア国内で展開可能なサバイバー中心主義に基づくSOTの認定、保護、社会復帰にかかる対応モデルの構築を進めるべく、同国政府は日本政府に対して、当該分野にかかる技術協力を要請した。</p> <p>【目的】本案件は、人身取引被害当事者の認定・保護・社会復帰におけるMoSVY等政府関係機関並びにNGO等の非政府関係機関間の連携促進、人身取引被害当事者の認定及び保護にかかるサービスへの被害者中心主義アプローチの導入、人身取引被害当事者の保護及び社会復帰にかかるサービスの改善を通じて、人身取引被害当事者認定・保護・社会復帰に係る実行可能かつ被害者中心主義に則った対応モデルの構築を図り、人身取引被害当事者の認定・保護・社会復帰の促進に貢献するもの。</p>			留 意 事 項	<p>【活動内容】本案件には、別途長期専門家1名(人身取引被害当事者の保護及び社会復帰にかかる研修/業務調整)を配置予定であり、本専門家は、チーフアドバイザーとして関係機関や長期専門家と連携して、計画策定、関係機関間の連携促進、関連マニュアル等の改訂・制作、関係者への研修を通じたSOTの認定、保護、社会復帰サービスの改善を支援する。</p> <p>【業務担当分野】チーフアドバイザー/人身取引対策 【人月合計】約13.87人月(現地13.34人月、国内0.53人月) 【現地派遣期間】2023年3月~2026年7月</p> <p>【関連報告書公開情報】タイ王国 人身取引対策のためのメコン地域ネットワーク強化プロジェクト短期専門家(人身取引対策)業務完了報告書</p> <p>【その他留意事項】・本案件は詳細計画策定フェーズを含みません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2022年10月にR/D署名済です。 ・契約履行期間は第1期(2023年3月~2025年2月)、第2期(2025年3月~2026年11月)を想定しています。 ・別途、長期専門家1名(人身取引被害当事者の保護及び社会復帰にかかる研修/業務調整)が配置される予定です。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 		